

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ジャストシステム
【英訳名】	JUSTSYSTEMS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 関灘 恭太郎
【本店の所在の場所】	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿6丁目8番地1号 住友不動産新宿オークタワー
【電話番号】	03(5324)7900(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 重田 裕史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、法人向け事業の一部製品について、当社の元従業員が無断で返品条項（一定の場合に当社が販売店からの返品を受け付ける内容の条項）等を付帯して販売店に販売していた事実（本件行為）が判明したため、平成30年7月24日に当社と利害関係を有しない外部の専門家から構成される特別調査委員会を設置し、実態の全容把握と本件行為に係る原因究明に努めてまいりました。

平成30年9月7日に受領した同委員会による調査結果報告及びその他の事項を含む累積的影響額を踏まえ、当社は、販売店においてお客様（法人）への販売が完了していない取引に係る売上高の取消し等、過年度決算の修正と同時に、過年度において重要性がないため遡及修正をしていなかった事項に関する修正も併せて行うことといたしました。

以上の結果、当社は、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表に含まれる一連の会計処理を訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成29年11月7日に提出いたしました第37期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	9,273,426	11,478,119	19,467,280
経常利益 (千円)	2,948,312	3,456,779	4,879,155
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,911,815	2,353,423	3,364,878
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,994,764	2,309,196	3,420,758
純資産額 (千円)	31,984,433	35,334,183	33,217,755
総資産額 (千円)	39,553,553	45,740,572	41,988,763
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.77	36.64	52.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.9	77.2	79.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,628,216	4,509,440	4,767,189
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,994	1,889,708	1,140,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	192,229	192,207	383,632
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,035,850	14,784,243	8,559,844

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.53	18.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き、個人消費・設備投資も持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、高機能で付加価値の高い商品やサービスを提供することにこだわり、個人向け・法人向けに展開する既存ビジネスによる安定した収益を基盤としつつ、売上高の拡大に向けた提案力の強化や、新たな収益の柱となる新規商品、サービスの企画・開発に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は114億78百万円（前年同期比23.8%増）、営業利益は33億9百万円（前年同期比12.9%増）、経常利益は34億56百万円（前年同期比17.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は23億53百万円（前年同期比23.1%増）となりました。当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、四半期純利益は、いずれも株式上場以来の最高益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末比37億51百万円増加の457億40百万円となりました。これは現金及び預金が増加したことで、有価証券が減少したことなどによるものです。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末比16億35百万円増加の104億6百万円となりました。これは前受収益が増加したこと、買掛金が減少したことなどによるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末比21億16百万円増加の353億34百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ62億24百万円増加し、147億84百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は、前年同期比8億81百万円増加の45億9百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益34億67百万円、前受収益の増加額12億94百万円等の増加要因と、仕入債務の減少額6億56百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は、前年同期比23億13百万円増加の18億89百万円となりました。これは有価証券の償還による収入69億円、有価証券の取得による支出41億58百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、前年同期比0百万円増加の1億92百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,163,200
計	66,163,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,224,800	64,224,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	64,224,800	64,224,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	64,224,800	-	10,146,515	-	5,355,754

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社キーエンス	大阪市東淀川区東中島1丁目3-14	28,234	43.96
重田 康光	東京都港区	4,730	7.37
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	1,716	2.67
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	1,698	2.64
福良 伴昭	東京都中野区	1,000	1.56
浮川 初子	徳島県徳島市	769	1.20
GOLDMAN, SACHS& CO. REG (常任代理人ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	港区六本木6丁目10番1号	762	1.19
渡辺 正博	千葉県鴨川市	715	1.11
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク銀行 株式会社)	新宿区新宿6丁目27番30号	626	0.97
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	中央区晴海1丁目8-11	602	0.94
計	-	40,855	63.61

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,220,000	642,200	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	64,224,800	-	-
総株主の議決権	-	642,200	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれており、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ジャストシステム	徳島県徳島市川内町平石若松108番地4	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,910,542	18,093,920
受取手形及び売掛金	3,044,687	3,233,296
有価証券	13,912,261	11,144,181
商品及び製品	475,766	412,973
原材料及び貯蔵品	421,930	977,510
前払費用	2,211,009	1,785,642
その他	1,009,314	799,059
貸倒引当金	28,523	30,940
流動資産合計	32,956,989	36,415,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,994,633	2,924,270
土地	3,569,077	3,569,077
その他(純額)	113,106	104,040
有形固定資産合計	6,676,817	6,597,388
無形固定資産		
ソフトウェア	1,525,547	1,970,269
ソフトウェア仮勘定	533,285	344,795
その他	1,078	1,129
無形固定資産合計	2,059,910	2,316,194
投資その他の資産		
投資有価証券	66,150	69,128
その他	419,099	532,420
貸倒引当金	190,204	190,204
投資その他の資産合計	295,044	411,344
固定資産合計	9,031,773	9,324,927
資産合計	41,988,763	45,740,572

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,281,010	732,830
未払金	3,008,819	3,510,977
未払法人税等	1,030,236	1,220,805
前受収益	1,985,690	3,270,393
賞与引当金	435,541	424,826
返品調整引当金	464,069	387,416
その他	345,417	649,270
流動負債合計	8,550,784	10,196,520
固定負債		
繰延税金負債	5,265	6,640
退職給付に係る負債	174,626	157,070
その他	40,332	46,157
固定負債合計	220,223	209,868
負債合計	8,771,008	10,406,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,146,515	10,146,515
資本剰余金	12,293,972	12,293,972
利益剰余金	10,817,171	12,977,921
自己株式	553	648
株主資本合計	33,257,105	35,417,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,930	15,046
為替換算調整勘定	101,912	140,166
退職給付に係る調整累計額	50,632	41,543
その他の包括利益累計額合計	39,350	83,576
純資産合計	33,217,755	35,334,183
負債純資産合計	41,988,763	45,740,572

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	9,273,426	11,478,119
売上原価	2,446,089	3,782,387
売上総利益	6,827,336	7,695,732
販売費及び一般管理費	3,896,795	4,386,610
営業利益	2,930,541	3,309,121
営業外収益		
受取利息	51,406	40,848
受取配当金	518	518
為替差益	-	44,722
受取賃貸料	53,390	57,595
その他	23,806	17,859
営業外収益合計	129,121	161,543
営業外費用		
為替差損	96,271	-
賃貸費用	11,288	11,114
その他	3,790	2,770
営業外費用合計	111,350	13,885
経常利益	2,948,312	3,456,779
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,316
特別利益合計	-	10,316
税金等調整前四半期純利益	2,948,312	3,467,096
法人税、住民税及び事業税	1,036,496	1,113,672
法人税等合計	1,036,496	1,113,672
四半期純利益	1,911,815	2,353,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,911,815	2,353,423

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,911,815	2,353,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,665	3,116
為替換算調整勘定	73,641	38,253
退職給付に係る調整額	7,642	9,088
その他の包括利益合計	82,949	44,226
四半期包括利益	1,994,764	2,309,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,994,764	2,309,196

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,948,312	3,467,096
減価償却費	561,944	732,021
返品調整引当金の増減額(は減少)	44,932	76,653
為替差損益(は益)	96,271	44,722
受取利息及び受取配当金	51,924	41,366
売上債権の増減額(は増加)	260,367	185,812
たな卸資産の増減額(は増加)	10,924	492,785
仕入債務の増減額(は減少)	39,276	656,023
未払金の増減額(は減少)	14,195	485,839
前受収益の増減額(は減少)	761,654	1,294,229
前払費用の増減額(は増加)	22,225	425,676
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,715	26,645
その他	289,110	453,777
小計	4,271,032	5,334,630
利息及び配当金の受取額	47,899	56,726
法人税等の支払額	690,715	881,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,628,216	4,509,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	41,735
有価証券の取得による支出	6,924,044	4,158,950
有価証券の償還による収入	7,363,000	6,900,000
有形固定資産の取得による支出	32,474	9,957
無形固定資産の取得による支出	842,982	893,807
差入保証金の差入による支出	1,530	12,410
差入保証金の回収による収入	13,337	1,936
投資有価証券の売却による収入	700	14,416
その他	-	6,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,994	1,889,708
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	491	27
自己株式の取得による支出	-	95
配当金の支払額	191,738	192,084
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,229	192,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,054	17,457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,998,937	6,224,398
現金及び現金同等物の期首残高	3,036,913	8,559,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,035,850	14,784,243

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費	835,696千円	1,104,999千円
従業員給料手当	781,297	824,650
賞与引当金繰入額	283,621	228,737
退職給付費用	19,685	12,724
研究開発費	550,359	602,453
業務委託費	313,102	367,198
減価償却費	29,671	32,843
賃借料	111,560	124,238

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	11,807,754千円	18,093,920千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,771,904	3,309,677
現金及び現金同等物	6,035,850	14,784,243

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	192	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月7日 取締役会	普通株式	192	3	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	192	3	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	192	3	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円77銭	36円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,911,815	2,353,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,911,815	2,353,423
普通株式の期中平均株式数(株)	64,224,317	64,224,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第37期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月6日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	192百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年9月14日

株式会社ジャストシステム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャストシステムの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャストシステム及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して、平成29年11月6日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。